国内株式見通し

情報提供資料
2025年6月9日

マーケットの動き（2025年6月2日～6月6日）

先週の国内株式市場は、前週末比で下落しました。
週初は、前週末の米国ハイテク株の下落の流れを受け、国内株式市場でも半導体関連銘柄が売られました。その後、米国ハイテク株の反発を背景に国内株式も上昇しましたが、週後半に発表された米国経済指標が市場予想を下回ったことで円高が進行し、輸出関連株を中心に再び下落するなど、全体として方向感に欠ける展開となりました。

投資環境見通し（2025年6月）

国内株式相場は戻り一巡後の上値は重い

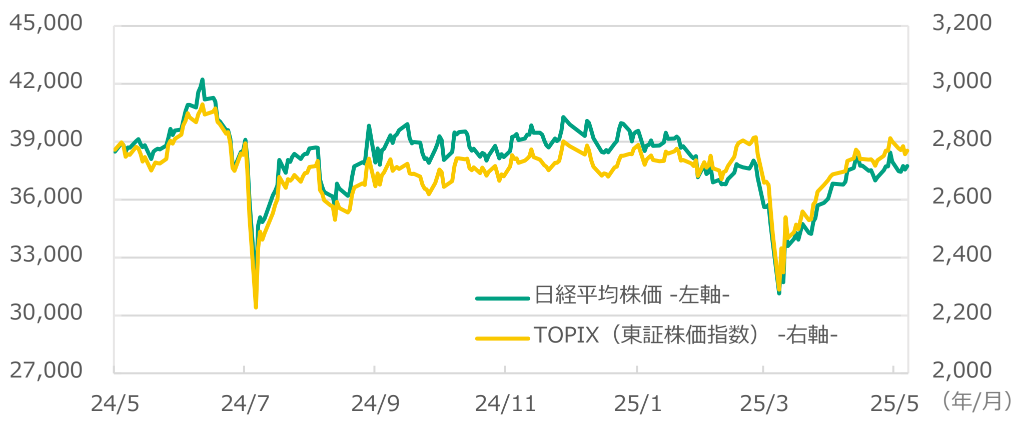
企業業績については、米国関税政策を巡る不確実性が残ることに加えて、円高ドル安圧力が輸出関連企業の下押し要因とみられます。
米国関税政策に対する過度に悲観的な見方は後退しつつも、世界景気は減速するとみられる中、日米貿易協議においては顕著な進展がみられず、投資家心理の改善には時間を要するとみられることから、国内株式相場の戻り一巡後は上値の重い展開になるとみています。

	6月6日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	2,769.33	▲1.15%	3.03%	1.54%	0.44%
日経平均株価	37,741.61	▲0.59%	2.47%	▲3.45%	▲2.49%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日）までとします。
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202506_outlook.pdf

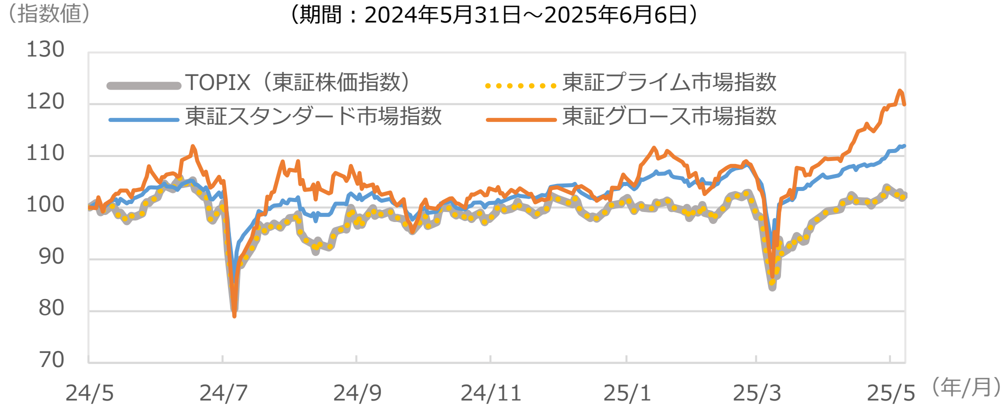
日経平均株価、TOPIXの推移

（期間：2024年5月31日～2025年6月6日）



東証市場別指数の推移

（期間：2024年5月31日～2025年6月6日）



※2024年5月31日の値を100として指数化
※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。https://www.myam.co.jp/market/report

明治安田アセットマネジメント
明治安田アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

外国株式見通し

情報提供資料
2025年6月9日

マーケットの動き（2025年6月2日～6月6日）

先週の米国株式市場は、前週末比で上昇しました。
週前半は、米中関税問題の懸念が高まったことや、米政権の鉄鋼・アルミニウムに対する関税引き上げなどが懸念材料となりましたが、人工知能（AI）開発への期待等から米ハイテク株を中心に株価は上昇しました。その後も、米中貿易協議の進展や、5月の米雇用統計が市場予想を上回ったことなどが好感され、上昇基調を維持しました。
欧州株式市場は、前週末比で上昇しました。

投資環境見通し（2025年6月）

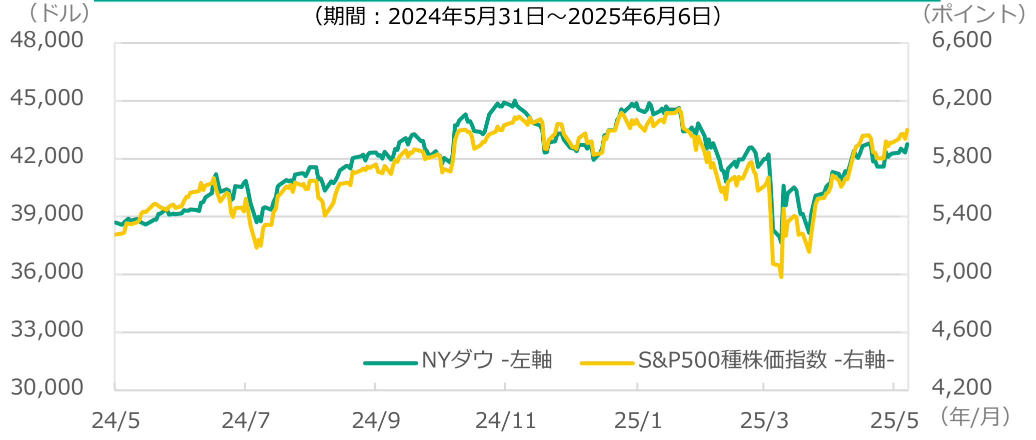
外国株式相場は、米国、欧州とも戻り一巡後の上値は重い

企業業績については、追加関税発動前の駆け込み需要の反動や長期金利高止まりの影響から下振れが懸念されています。米国株式相場は、関税政策に対する過度の悲観的な見方が一旦後退し、戻り歩調となっているものの、今後は駆け込み需要の反動や長期金利高止まりの景気に対する影響を見極めつつ、上値は重くなるとみています。
欧州株式相場は、ECB（欧州中央銀行）が利下げ姿勢を続けるとみられますが、米国関税政策の影響から景気減速が懸念される中、上値は重くなるとみています。

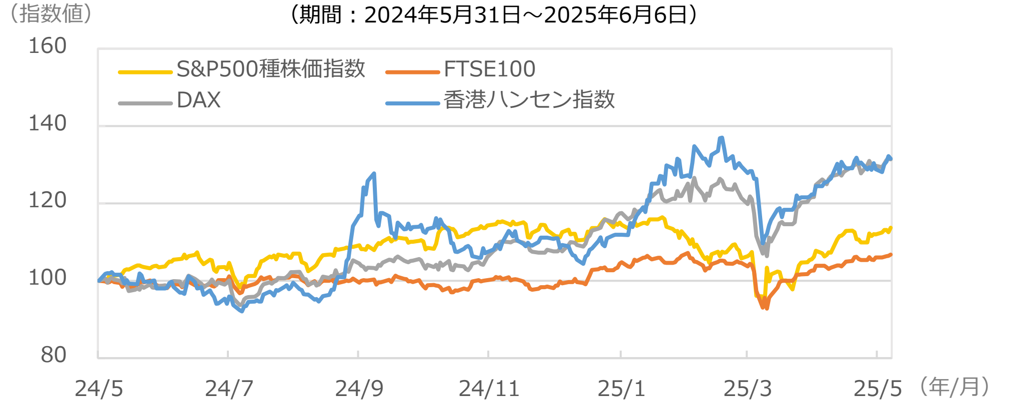
	6月6日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	6,000.36	1.50%	7.02%	▲1.48%	12.09%
NYダウ	42,762.87	1.17%	4.74%	▲4.21%	9.97%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日）までとします。
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202506_outlook.pdf

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2024年5月31日の値を100として指数化
※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。https://www.myam.co.jp/market/report

明治安田アセットマネジメント
明治安田アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

国内債券見通し

情報提供資料
2025年6月9日

マーケットの動き（2025年6月2日～6月6日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。
5日実施の30年債入札が低調な結果となったことや、米経済指標の好調などが金利の上昇圧力要因とはなりましたが、財務省の国債発行減額による需給環境の改善期待などから、週を通じて国内長期金利は低下しました。
クレジット市場は、旺盛な投資家需要を背景に、需給環境は改善しました。

投資環境見通し（2025年6月）

国内長期金利はレンジ内で推移

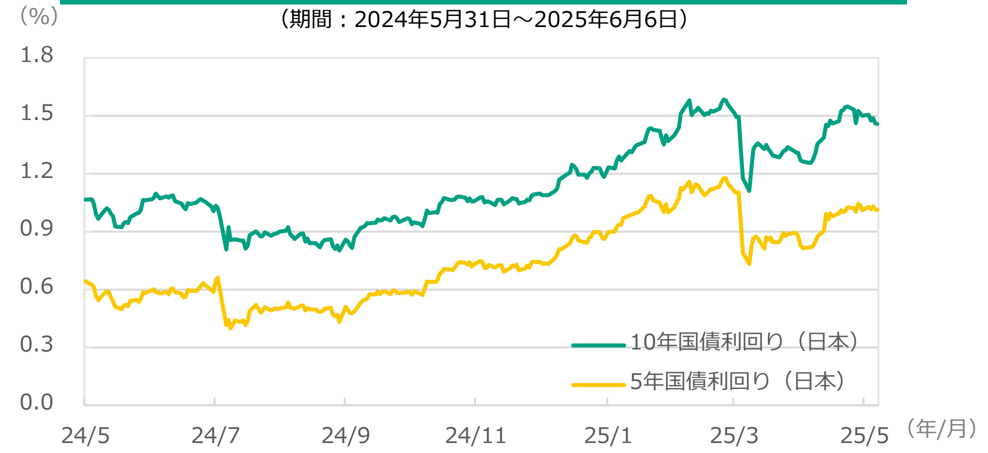
米中貿易協議に進展がみられた後、国内長期金利は超長期の年限で国債利回りの上昇が波及する形で上昇しました。ただし、日米貿易協議において顕著な進展はみられず、景気下押しも懸念されることから、日銀による早期の利上げ観測は後退しているとみられます。一方、7月の参議院議員選挙を控えて政府による景気対策が打ち出される可能性もあり、国内長期金利は上昇・低下の双方材料が交錯する中、レンジ内で推移するとみています。

	6月6日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%）（変動幅）	1.46	▲0.04	0.19	0.40	0.49
NOMURA-BPI総合（騰落率）	348.07	0.40%	▲1.01%	▲2.80%	▲3.30%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日）までとします。
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202506_outlook.pdf

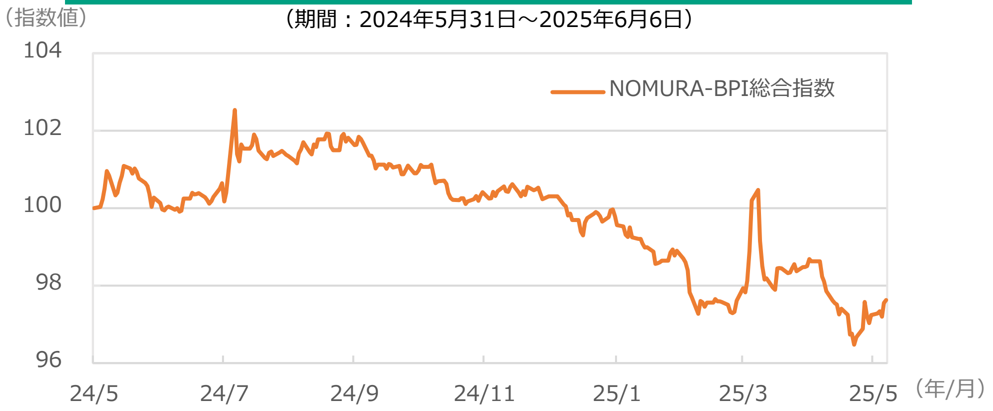
日本国債利回りの推移

（期間：2024年5月31日～2025年6月6日）



NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2024年5月31日～2025年6月6日）



※2024年5月31日の値を100として指数化
※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。https://www.myam.co.jp/market/report

明治安田アセットマネジメント
明治安田アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

外国債券見通し

情報提供資料
2025年6月9日

マーケットの動き（2025年6月2日～6月6日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。
週前半は、米中の関税問題の懸念が高まったことや、5月の米国ISM非製造業景況指数およびADP雇用統計が市場予想を下回ったことなどから米国長期金利は低下しました。後半は、ECB（欧州中央銀行）の利下げ観測後退や、5月の米雇用統計が投資家予想を上回り、金利は上昇して週を終えました。
欧州国債市場は、英国金利が低下した一方、ドイツ金利は上昇しました。

投資環境見通し（2025年6月）

長期金利は、米国、欧州（ドイツ）ともに徐々にレンジを切り下げる

米国：インフレ懸念に加えて、関税政策や債務上限問題を受けた海外投資家による資産の一部引き揚げの動きは長期金利の上昇要因とみられます。しかし、追加関税発動前の駆け込み需要の反動や長期金利高止まりの影響に加えて、景気は減速に向かうと考えられることから、長期金利は徐々にレンジを切り下げるとみています。

欧州：世界的な財政懸念が広がる中、ドイツ長期金利は高止まりとなっていますが、ユーロ圏のインフレ率が来年にはECB（欧州中央銀行）の目標を下回るとの見方に加え、米国関税政策の影響から景気の減速が懸念されることもあり、徐々にレンジを切り下げるとみています。

	6月6日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%）（変動幅）	4.50	0.11	0.20	0.36	0.22
FTSE世界国債インデックス除く日本、円ベース(騰落率)	595.43	0.34%	1.50%	▲0.43%	▲1.92%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日）までとします。
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202506_outlook.pdf

主要国国債利回りの推移

（期間：2024年5月31日～2025年6月6日）

FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2024年5月31日～2025年6月6日）

※2024年5月31日の値を100として指数化
※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。https://www.myam.co.jp/market/report

明治安田アセットマネジメント
明治安田アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

国内リート見通し

情報提供資料
2025年6月9日

マーケットの動き（2025年6月2日～6月6日）

先週の国内リート市場は、前週末比で上昇しました。
週後半、国内長期金利が低下したことや週末に国内株式市場が上昇したことが好感され国内リートは上昇しました。
セクター別では、オフィスセクターや住宅セクター、商業・物流等セクターが総じて上昇しました。

投資環境見通し（2025年6月）

国内リート市場は、底堅く推移すると予想

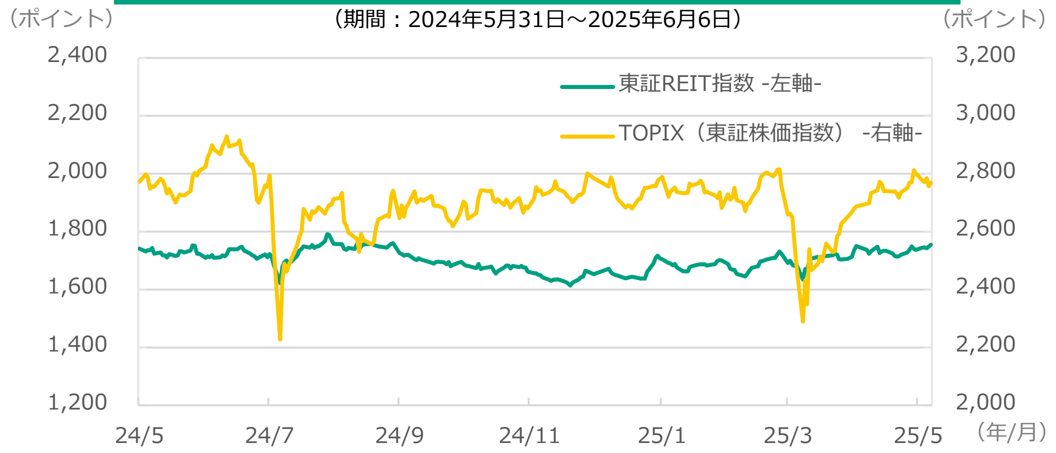
物価上昇が続く環境下、国内リートの成長意欲が高まっています。積極的な賃料引き上げやポートフォリオの質を向上させる物件入れ替え、キャピタルアロケーション（資本配分）により高い成長率目標を掲げるようになりました。市況の回復を背景に、賃料上昇も加速しています。国内公募リート投信の資金流出が落ち着きをみせていることから、需給環境の改善により国内リート市場は底堅く推移すると予想します。

	6月6日	騰落率			
		前週比	1ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,754.80	1.04%	0.27%	6.89%	0.67%
<ご参考> TOPIX（東証株価指数）	2,769.33	▲1.15%	3.03%	1.54%	0.44%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日）までとします。

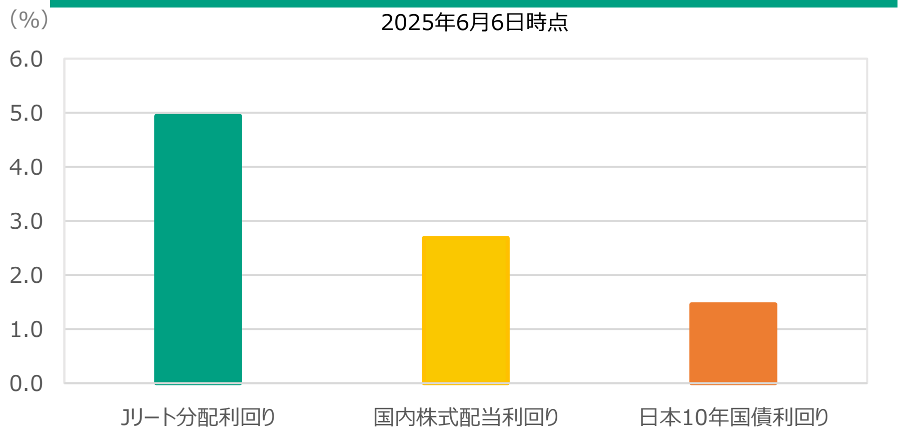
東証REIT指数、TOPIXの推移

（期間：2024年5月31日～2025年6月6日）



国内各種資産利回り

2025年6月6日時点



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。https://www.myam.co.jp/market/report

明治安田アセットマネジメント
明治安田アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

為替見通し

情報提供資料
2025年6月9日

マーケットの動き（2025年6月2日～6月6日）

先週の為替市場は、前週末比で米ドルは対円で上昇（円安）しました。
週前半は、米中の関税問題の懸念が高まったことや、5月の米国ISM非製造業景況指数およびADP雇用統計が市場予想を下回ったことなどが嫌気され、円が買われ米ドルが売られました。後半は、米中関税問題の懸念後退や、5月の米雇用統計が市場予想を上回ったことなどが好感され、米ドルは対円で上昇して週を終えました。
ユーロは前週末比、対円・対米ドルで上昇しました。

投資環境見通し（2025年6月）

円に対して米ドルは弱含み、ユーロはレンジ内での動き

米ドル：基軸通貨としての位置付けは続くとみられますが、米国における債務問題やスタグフレーション（経済活動の停滞と物価の持続的な上昇が併存する状態）に対する懸念がドルの下押し圧力とみられ、ドルは円に対してレンジ内で弱含むとみています。

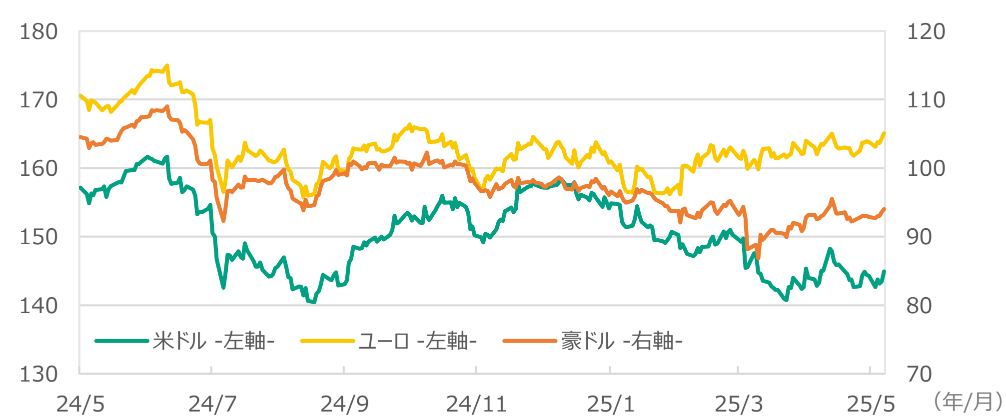
ユーロ：米国の関税政策や債務問題を受けた海外投資家による資産の一部引き揚げの動きがドル安ユーロ高の要因とみられますが、一方でECB（欧州中央銀行）の利下げ姿勢とユーロを巡る強弱材料が交錯する中、ユーロは円に対してレンジ内で推移するとみています。

	6月6日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	144.93	0.64	2.09	▲4.96	▲11.09
ユーロ/円	165.06	1.25	3.04	6.72	▲4.66

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日）までとします。
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202506_outlook.pdf

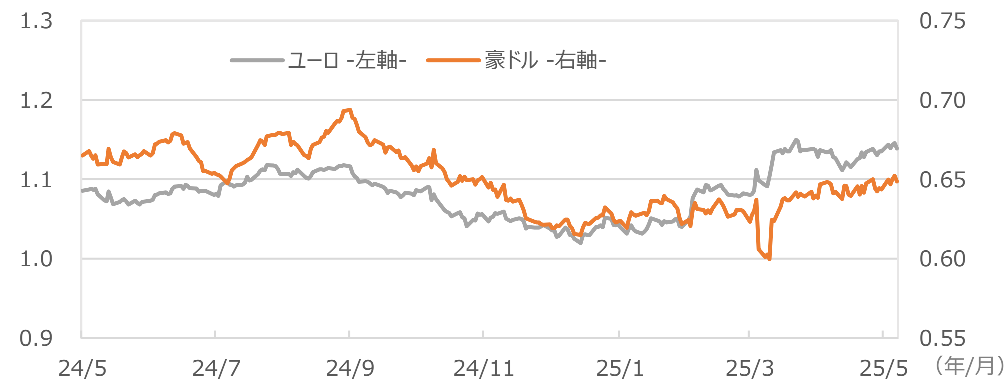
為替レートの推移（対日本円）

（期間：2024年5月31日～2025年6月6日）



為替レートの推移（対米ドル）

（期間：2024年5月31日～2025年6月6日）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。https://www.myam.co.jp/market/report

明治安田アセットマネジメント

明治安田アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

使用インデックスについて

●ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証ＲＥＩＴ指数の指数値及びＴＯＰＩＸ（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証ＲＥＩＴ指数に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などＴＯＰＩＸ（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証ＲＥＩＴ指数に関するすべての権利・ノウハウ及びＴＯＰＩＸ（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証ＲＥＩＴ指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証ＲＥＩＴ指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●S&P500®は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これの使用ライセンスが当社に付与されています。S&P®およびS&P500®は、S＆P Global,Inc.またはその関連会社（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC （「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標の使用ライセンスはSPDJIに付与されており、当社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切の責任を負いません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●その他当資料にて使用したDAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。

明治安田アセットマネジメント

明治安田アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会